（第三種郵便物認可）

「最終処分場所確保を」

ＩＡＥＡチームが中間報告

東京電力福島第一原発事故で、日本政府の除染計画を支援するため来日した国際原子力機関（ＩＡＥＡ）の専門家チームは十四日、放射性廃棄物の最終処分場所の確保や、計画的避難区域に表示設置などの必要性を指摘する中間報告書を政府に提出した。

報告書は一方で「過度に慎重な対応は避けるべきだ」とし、都市部の放射線レベルが低い廃棄物は「中間貯蔵しなくてもよい可能性があり、産廃処理施設の活用が効率的」と指摘、また「森林などを必要以上に除染しても住民の被ばく量低下につながるわけではなく、効果の大きい場所に注力すべきだ」とした。

国内では被ばくへの不安は強く、助言が実際の除染や廃棄物処理にどの程度反映されるかは不透明だ。

報告書は、九項目の確認事項と十二の助言が柱。助言では、最終処分場所を確保しなければ、潜在的に国民の健康と安全に影響を及ぼしかねないとした。

また計画的避難区域に比較的自由に出入りできる状態になっており、不要な被ばくを避けるため道路に表示を出すべきだと提案。農地は、実証実験やデータから次の作付け期には「それほど慎重にならなくてよい可能性がある」と述べた。

中間報告書要旨

福島第一原発事故の除染計画をめぐり、国際原子力機関（ＩＡＥＡ）の専門家チームが中間報告書で助言した主な内容は以下の通り。

一、日本政府は、被ばく線量の低減に効果がないような過度に慎重な対応は避けるべきだ。

一、計画的避難区域への出入りに際しては、表示がなく自由だ。不要な被ばくを避けるために表示を設ける方がよい。

一、特別な防護措置の必要がない廃棄物は、放射性廃棄物に分類しないことが重要。安全とみなせる現実的な基準を設定すれば、これを満たした廃棄物は建物や埋め立て、堤防、道路の建設などに利用できる。

一、被ばく線量よりも地域の汚染濃度だけが心配されることに注意が必要。森林で必要以上の除染をしても、住民の被ばく低下につながるわけではない。大量の廃棄物を発生させる心配もある。

一、農地については、実証試験現場やデータからみて、次の作付け期にそれほど慎重にならなくてよい可能性がある。

一、都市部の放射性廃棄物の大半は放射線量が非常に低い。中間貯蔵せず、自治体の産廃処理施設を活用するのが効率的だ。

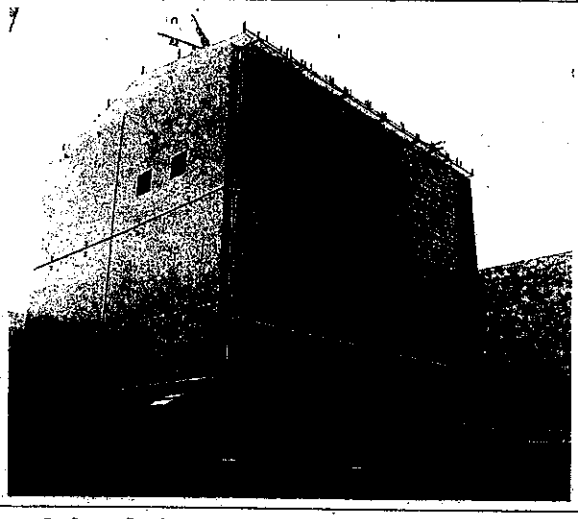
一、森林の除染に時間と手間をかけるより、さらに効果が大きい地域の除染に力を入れるべきで、そのためにも事前に安全評価が求められる。

一、政府は川や海のモニタリングを続けた方がよい。

一、政府と自治体は協力し、放射性廃棄物の最終処分場所の確保に向け努力するべきだ。処分場なしでは、潜在的に国民の健康と安全に影響を及ぼしかねない。

の20％分の見直しを検　東電担当者が賠償基準　本県をはじめ、茨城、一き、地震や津波による

取材に対し、会津地方などの観光地の入り込み客低迷はほとんどが原発事故に起因するとして、減収率の20％分を撤廃も含めて見直す方針を示した。さらに、事故直後にさかのぼ



福島第一原発1号機の原子炉建屋に設置された、放射性物質の飛散を抑えるカバー＝14日午前（東京電力提供）

1号機カバー設置完了

放射性物質の飛散抑制

東京電力は十四日、福島第一原発1号機の原子炉建屋全体を覆って放射性物質の飛散を抑える建屋カバーのパネル設置を終えたと発表した。カバー内部の空気を外部に放出する排気ダクトの試運転を行い、十月中に運用を始める。

排気ダクトは、フィルターで空気中の放射性物質の濃度を一割程度に下げる。一カ所から排気するため、放射性物質の濃度も測定しやすくなるという。

一方、六月に1号機の原子炉建屋一階の床で、配管の貫通部周辺から最大毎時四〇〇〇ミリシーベルトの高線量が計測されていたが、十四日までにロボットで調査したところ、付近は依然として同三〇〇〇～四七〇〇ミリシーベルトだった。

防災地域を分析　活用せず

第一原発事故後に保安院

経済産業省原子力安全・保安院が東京電力福島第一原発事故後、原発周辺で防災対策を充実させる地域を広げるべきだとする分析をまとめていたが、活用していなかったことが十四日分かった。保安院は事故直後から、周辺に及ぼす影響などの分析を、原子力安全基盤機構に依頼した。

三月二十六日の分析では、希ガス放出量を三基分に増やし防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲を検討。さらに約十九キロ拡大することが妥当との結果になった。ヨウ素放出量を一基分から三基分に変更すると、約十六キロ拡大となった。だが結果は実際には生かされなかったという。

要望書を受け取る野田首相（右）。立谷相馬市長（右から5人目）、遠藤川内村長（同7人目）

設立時原資

産業復興機構準備委初会

県内企業の「二重ローン」対策として県産業復興機構（仮称）を年内に設立する県は十四日、中小企業庁、県内金融機関などで構成する準備委員会の初会合を開いた。東日本大震災、東京電力福島第一原発事故の被害を受けた中小企業などを支